

財産目録

公財) 北海道民生委員児童委員連盟

令和6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部					
貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	預 金	普通預金 北洋銀行道庁支店	運転資金として	14,300,931	14,300,931
	未収金	全国社会福祉協議会	他1 令和5年度3月分全国民生委員互助共励事業給付金である	209,000	856,000
		北海道	公1 令和5年度道民児連運営事業にかかる補助金である 公2	500,000	
		市町村民生委員児童委員協議会	全 令和5年度道民児連会費および民生委員児童委員互助共済事業会費等である	147,000	
	未入収金	北洋銀行道庁支店	法 基本財産準備積立資産定期預金の利息である	10	10
	前払金	ヤマト運輸(株)	公1 令和6年度民児協事務局職員研修会事業の開催案内等送料である	5,427	244,789
		ヤマト運輸(株)	公1 令和6年度中堅民生委員児童委員教室開催事業にかかる支部募集案内送料である	2,282	
		ヤマト運輸(株)	公1 令和6年度全道民児協会長・副会長研究協議会にかかる開催案内送料である	2,171	
		ヤマト運輸(株)	公1 令和6年度民生委員児童委員活動推進講座の共催依頼送料である	2,170	
		ヤマト運輸(株)	公1 令和6年度道民児連おしゃべりサロンの実施案内送料である	2,171	
		ヤマト運輸(株)	公1 令和6年度民生委員児童委員専門研修にかかる開催日程通知文送料である	2,170	
		ヤマト運輸(株)	公2 令和6年度活動強化週間推進事業の実施案内等送料である	1,578	
		ヤマト運輸(株)	公2 令和6年度全国民生委員児童委員大会の参加希望調査送料である	3,193	
		ヤマト運輸(株)	公2 令和6年度活動強化週間推進事業の資材提供希望調査送料である	3,194	
		ヤマト運輸(株)	公2 令和6年度市町村民児協活性化事業の実施案内等送料である	4,562	
ヤマト運輸(株)		他1 令和6年度全道物故民生委員児童委員慰霊祭事業の実施案内等送料である	8,683		
ヤマト運輸(株)		他1 令和6年度道民児連地区・市支部長セミナーの実施案内等送料である	1,965		
ヤマト運輸(株)	法 令和6年度道民児連および全民児連会費等の請求にかかる現員数調査票送料である	5,427			
日本郵便(株)	公1 令和6年度民生委員児童委員活動推進講座開催事業の会場確保依頼送料である	420			

(単位:円)

資産の部					
貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
		日本郵便㈱	公1 令和6年度全道民児協会長・副会長研究協議会にかかる依頼文送料である	84	
		日本郵便㈱	公1 令和6年度民児協あり方検討委員会の開催案内送料である	336	
		日本郵便㈱	公2 令和6年度全国民生委員児童委員大会にかかる資料送料である	3,360	
		日本郵便㈱	他1 令和6年度全道物故民生委員児童委員慰霊祭事業の執行依頼送料である	84	
		日本郵便㈱	法 令和6年度道民児連監事監査等にかかる開催案内送料である	3,738	
		全国社会福祉協議会	全 令和6年度月刊福祉定期購読料である	10,524	
		北海道立道民活動センター	公1 令和6年度民児協事務局職員研修会事業の会場設備使用料である	92,630	
		北海道立道民活動センター	他1 令和6年度道民児連地区・市支部セミナーの会場設備使用料である	88,620	
	立替金	全国社会福祉協議会	他1 令和5年度全国民生委員互助共励事業会費の立替納入である	39,900	54,600
		全国民生委員児童委員連合会	全 令和5年度全国民生委員児童委員連合会分担金の立替納入である	14,700	
流動資産合計				15,456,330	15,456,330

(単位:円)

資産の部					
貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(固定資産)					
基本財産	基本財産				
	普通預金	北洋銀行道庁支店	公1 公益目的保有財産であり運用益を 公2 公益目的事業共有の財源としてい る	120,000	45,120,000
	投資有価証券	第338回利付国債他	同 上	45,000,000	
特定資産	法人運営事業積立資産			(1,607,822)	41,440,502
	普通預金	北洋銀行道庁支店	法 法人運営事業に充てるための財産 として管理している	107,822	
	同上	同上	法 令和7年度実施の民生委員児童委員 一斉改選関連事業に充てるための 特定費用準備資金積立金である	1,500,000	
	活動強化基金積立資産			(8,000,121)	
	普通預金	北洋銀行道庁支店	公1 周年記念事業に充当するための公 公2 益目的事業共有の財源として管理 している	121	
	同上	同上	公1 令和9年度実施の民生委員制度創設 公2 110周年関連事業に充てるための特 定費用準備資金積立金である	8,000,000	
	基本財産準備積立資産			(1,015,485)	
	普通預金	北洋銀行道庁支店	法 寄附金により受入れた資産で、定 められた用途に充てるための財産 として管理している	115,485	
	定期預金	北洋銀行道庁支店	法 同 上	900,000	
	互助共済事業運営準備			(30,216,938)	
	積立資産				
	普通預金	北洋銀行道庁支店	他1 互助共済給付金および大規模災害 時住民救援活動支援金の助成金に 充てるための財産として管理して いる	1,716,938	
	定期預金	北洋銀行道庁支店	他1 同 上	8,500,000	
	投資有価証券	第001回利付道債	他1 同 上	20,000,000	
	災害救援活動等支援金			(600,136)	
	積立資産				
	普通預金	北洋銀行道庁支店	公2 被災地民児協支援等を永続的に運 用するための財産として管理して いる	600,136	
その他固定資産	固定資産物品			(504,134)	2,466,536
	什器備品				
		インターネット開設費用	法 共有財産として使用する財産であ り備忘価額である	1	
		シュレッダー	法 同 上	1	
		電話機主装置他一式	法 共有財産として使用する財産であ り備忘価額である	1	
		サーバー主装置一式	法 共有財産として使用する財産であ り備忘価額である	1	
		リモート用ノートパソコン	全 WEB会議出席にかかる環境整備の共 有財産として使用する財産である (うち公益目的保有財産71%) (うち収益事業等保有財産18%) (うち管理目的保有財産11%)	56,100	
		リモート用ノートパソコン	全 WEB会議出席にかかる環境整備の共 有財産として使用する財産である (うち公益目的保有財産71%) (うち収益事業等保有財産18%) (うち管理目的保有財産11%)	119,680	

(単位:円)

資産の部					
貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
		リモート用ノートパソコン	全 WEB会議出席にかかる環境整備の共有財産として使用する財産である (うち公益目的保有財産71%) (うち収益事業等保有財産18%) (うち管理目的保有財産11%)	171,600	
		プロジェクター	公1 研修事業およびWEB会議出席にかかる環境整備の共有財産として使用する財産である 公2 法 (うち公益目的保有財産90%) (うち管理目的保有財産10%)	156,750	
	ソフトウェア	財務会計システム	全 共有財産として使用する財産である (うち公益目的保有財産71%) (うち収益事業等保有財産18%) (うち管理目的保有財産11%)	(1,962,402) 1,355,200	
		給与計算システム	全 共有財産として使用する財産である (うち公益目的保有財産71%) (うち収益事業等保有財産18%) (うち管理目的保有財産11%)	607,200	
		会員管理システム	他1 収益事業等保有財産として使用する財産であり備忘価額である	1	
		参加者名簿システム	他1 共有財産として使用する財産であり備忘価額である	1	
固定資産合計				89,027,038	89,027,038
資産合計				104,483,368	104,483,368

(単位:円)

負債の部					
貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動負債)	未払金				
		(株)北海道機関紙印刷所	公2 令和5年度市町村民児協基本調査報告書等の印刷代金である	1,525,700	5,899,681
		(株)北海道機関紙印刷所	他1 令和5年度アソテ道民児連No.219・220の印刷代金である	807,840	
		(株)北海道機関紙印刷所	他1 令和5年度アソテ道民児連No.219・220の送料である	154,000	
		(株)北海道機関紙印刷所	他1 令和5年度アソテ道民児連No.219・220の編集作業代金である	140,800	
		ヤマト運輸(株)	公1 令和5年度道民児連研修ビデオ(DVD)提供にかかる送料である	19,374	
		ヤマト運輸(株)	公1 令和6年度全道民児協会長・副会長研究協議会事業にかかる開催案内送料である	2,171	
		ヤマト運輸(株)	公1 令和6年度民生委員児童委員活動推進講座事業にかかる共催依頼送料である	2,170	
		ヤマト運輸(株)	公1 令和6年度道民児連おしゃべりサロンにかかる実施案内送料である	2,171	
		ヤマト運輸(株)	公1 令和6年度民生委員児童委員専門研修にかかる開催日程通知文送料である	2,170	
		ヤマト運輸(株)	公2 令和6年度活動強化週間推進事業にかかる実施案内等送料である	1,578	
		ヤマト運輸(株)	公2 令和5年度全国民生委員児童委員連合会の資料等送料である	165,193	
		ヤマト運輸(株)	公2 令和5年度災害支援対策事業にかかる道民児連研修ビデオDVD(vol.14)の送料である	40,583	
		ヤマト運輸(株)	他1 令和5年度民生委員・児童委員活動保険にかかる資料等送料である	62,254	
		ヤマト運輸(株)	他1 令和5年度会員台帳並びに会員名簿の送料である	10,824	
		ヤマト運輸(株)	他1 令和6年度全道物故民生委員児童委員慰霊祭事業の実施案内等送料である	8,683	
		ヤマト運輸(株)	法 令和5年度全民児連「被災地民児協支援募金」贈呈報告等の送料である	4,347	
		日本郵便(株)	公1 令和5年度研修事業委託契約にかかる精算書等送料である	454	
		日本郵便(株)	公1 令和6年度全道民児協会長・副会長研究協議会にかかる依頼文送料である	84	
		日本郵便(株)	公1 令和6年度民児協あり方検討委員会の開催案内送料である	336	
		日本郵便(株)	公2 令和5年度民児協あり方検討委員会の議案書送料である	210	

(単位:円)

負債の部					
貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
		日本郵便(株)	公2 令和6年度全国民生委員児童委員大会にかかる資料送料である	3,360	
		日本郵便(株)	他1 令和5年度道民児連互助共済事業給付決定にかかる通知文等送料である	1,650	
		日本郵便(株)	他1 令和5年度会員台帳並びに会員名簿の送料である	41,900	
		日本郵便(株)	他1 令和6年度全道物故民生委員児童委員慰霊祭実施にかかる執行依頼送料である	84	
		日本郵便(株)	他1 令和5年度道民児連退任感謝状の送料である	1,330	
		日本郵便(株)	他1 令和5年度全国民生委員児童委員連合会永年勤続退任表彰の推薦書送料である	120	
		日本郵便(株)	法 令和5年度全民児連「被災地民児協支援募金」にかかる通知文送料である	252	
		日本郵便(株)	法 令和5年度道民児連評議員会にかかる議事録送料である	740	
		日本郵便(株)	法 令和6年度道民児連監事監査等にかかる開催案内送料である	3,738	
		(一社)WellbeDesign	公2 令和5年度民生委員児童委員協議会基本調査にかかる集計等業務委託料である	1,100,000	
		都築電気(株)	他1 令和5年度3月分参加者名簿作成システムの保守料である	10,450	
		カンコー事務機(株)	全 令和5年度2・3月分公益目的事業、その他の事業および管理目的事業にかかるコピー機・ファクスマシンの代金である	47,798	
		遊佐新聞販売(株)	全 令和5年度3月分北海道新聞の購読料である	3,800	
		ホテルポールスター札幌	法 令和5年度第2回評議員会にかかる会場および設備使用料等である	82,577	
		満喜(株)	全 令和6年度財務会計および給与計算システムにかかる使用権である	490,200	
		札幌ハイパー事業協同組合	全 令和5年度3月分公益目的事業、その他の事業および管理目的事業にかかるタクシー代金等である	26,010	
		(株)NTTコム	全 令和5年度2月分携帯電話使用料である	4,849	
		(株)NTTコム	全 令和5年度3月分携帯電話使用料である	4,802	
		市町村民児協	他1 令和5年度3月分民生委員互助共済事業公務傷害給付金である	30,000	
		札幌西年金事務所	全 令和5年度2月分社会保険料である	364,221	

(単位:円)

負債の部					
貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
預り金 所得税預り金 同上 同上 労働保険預り金 社会保険預り金 道市民税預り金 災害支援預り金 その他預り金 同上 賞与引当金		札幌西年金事務所	全 令和5年度3月分社会保険料である	360,711	
		職員	公1 令和5年度3月分賃金および通勤手当である	166,840	
		職員	全 令和5年度3月分超過勤務手当である	203,307	
		職員に対するもの	法 令和5年度3月分源泉所得税である	62,090	573,752
		監事に対するもの	法 令和5年度3月分源泉所得税である	1,800	
		講師に対するもの	法 令和5年度3月分源泉所得税である	7,532	
		職員に対するもの	法 令和5年度分労働保険料である	19,023	
		職員に対するもの	法 令和5年度2月分社会保険料である	355,797	
		職員に対するもの	法 令和5年度3月分道市民税である	88,200	
		市町村民児協に対するもの	法 令和6年1月能登半島地震にかかる被災地民児協支援募金である	4,800	
		全国社会福祉協議会に対するもの	他1 令和5年度3月分全国民生委員互助共励事業公務傷害給付金である	30,000	
	職員互助会に対するもの	法 令和5年度3月分会員諸費用である	4,510		
	従業員に対するもの	全 従業員6名に対する令和6年度賞与支給に備えるための、令和5年度に帰属する期間の支給見込額である	2,805,265	2,805,265	
流動負債合計				9,278,698	9,278,698
(固定負債)	長期未払金	満喜(株)	全 令和7年度から令和9年度財務会計および給与計算システムにかかる使用权である (うち公益目的保有財産71%) (うち収益事業等保有財産18%) (うち管理目的保有財産11%)	1,470,600	1,470,600
固定負債合計				1,470,600	1,470,600
負債合計				10,749,298	10,749,298
正味財産				93,734,070	93,734,070